



平成18年2月期 決算短信(連結)

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社 ベスト電器

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 福岡県

コード番号 8175

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有蘭 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 643-6828

決算取締役会開催日 平成18年4月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	361,378	(1.0)	2,645	(376.7)	3,040	(440.4)
17年2月期	357,944	(0.8)	555	(84.4)	562	(85.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	1,914	(-)	14 31	11 79	2.4	1.6	0.8
17年2月期	10,722	(-)	88 43		13.8	0.3	0.2

(注) 持分法投資損益 18年2月期 5百万円 17年2月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年2月期 129,939,599株 17年2月期 121,250,266株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	192,869	87,807	45.5	553 67
17年2月期	187,678	71,672	38.2	591 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 158,492,180株 17年2月期 121,258,753株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	7,417	4,249	2,273	10,303
17年2月期	3,985	4,676	344	9,200

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)0社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	185,000	2,200	1,200
通期	372,000	4,500	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（提出会社である㈱ベスト電器）子会社 14 社および関連会社 2 社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした販売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.（連結子会社）、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.（連結子会社）、㈱イーベスト（連結子会社）、倍適得電器股份有限公司（連結子会社、台湾泰一電気股份有限公司から平成 18 年 1 月 27 日に社名変更しております）、㈱ベストオール電化プラザ（連結子会社）、PT. BESTDENKI INDONESIA（連結子会社）、㈱インターコンプ（関連会社）および㈱ストリーム（関連会社）は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

なお、㈱ベストオール電化プラザは、平成 17 年 11 月に㈱ベストサービス（連結子会社）の 100% 子会社として設立し、国内の一般消費者等へオール電化住宅対応の商品の販売ならびに設置工事を行っております。また、PT. BESTDENKI INDONESIA は、平成 17 年 10 月に BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. が現地法人と合弁により 51% 出資の子会社として設立し、インドネシアにおいて平成 18 年 6 月から営業を開始する予定であります。

その他に、㈱ベストブロードバンド（連結子会社）は、ブロードバンド関連の最先端 IT 製品の販売を目的として、当社グループおよびフランチャイズ契約店等へ、そのサービスおよび販売を委託しております。また、㈱ベストゲオ（連結子会社）は、平成 17 年 9 月から当社グループの㈱ベストクレジットサービスにおけるレンタルソフト事業部門の業務運営を受託していましたが、平成 18 年 3 月 1 日から㈱ゲオ（本社：愛知県春日井市）が㈱ベストクレジットサービスの店舗を譲受して、新たに㈱ゲオのフランチャイズ店として、レンタルソフト事業を継承運営することになりました。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。

クレジット事業

㈱ベストクレジットサービス（連結子会社）は、消費者金融業を営み、当社より一部資金を借入れております。

サービス事業

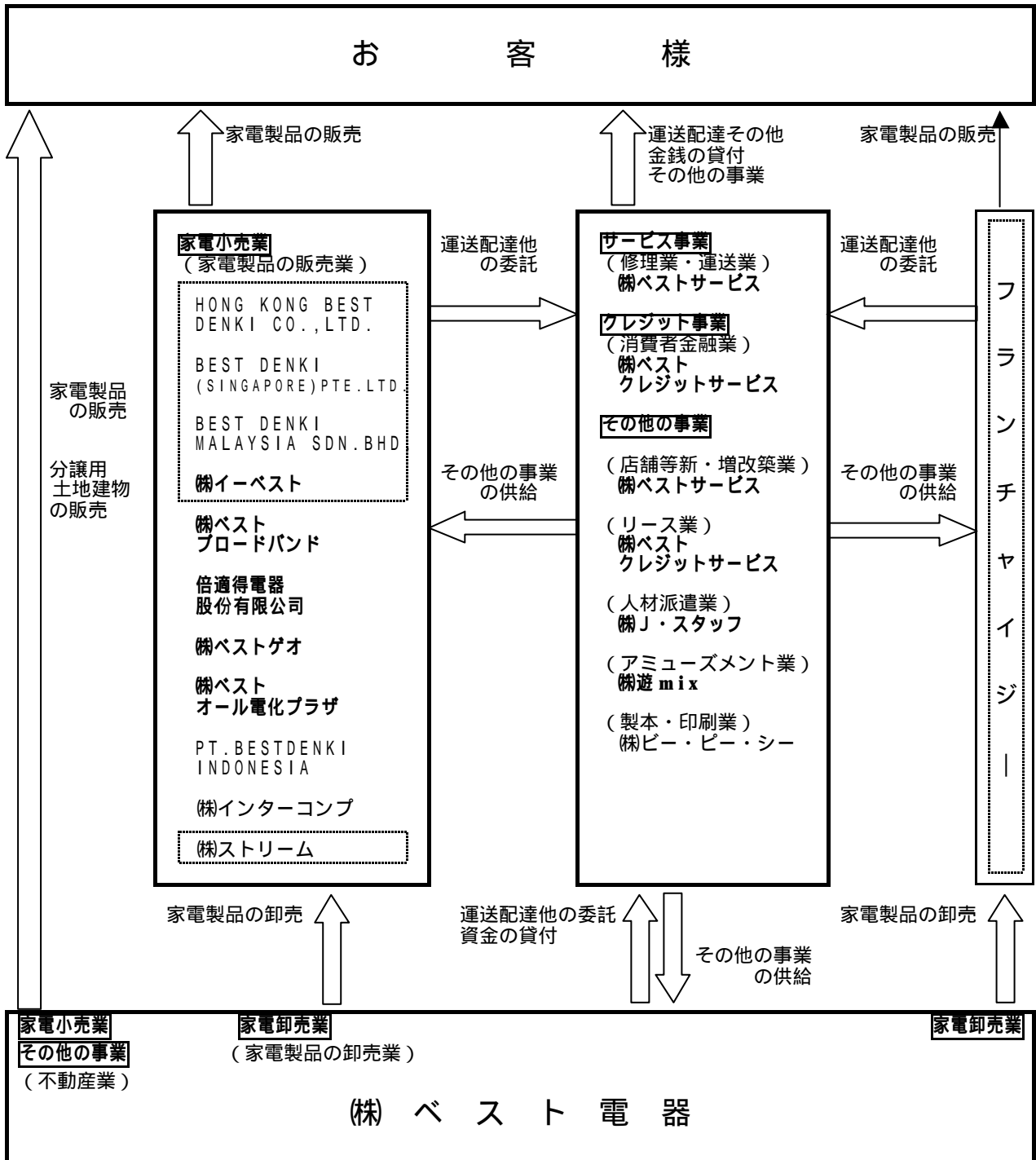
㈱ベストサービスは、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

その他の事業

- (1) ㈱ベストサービスは、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。
- (2) ㈱ベストクレジットサービスは、リース業を営み、当社よりリース用商品の供給を受けております。
- (3) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売を行っております。
- (4) ㈱ J・スタッフ（連結子会社）は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当社グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (5) ㈱遊 mix（連結子会社）は、平成 17 年 11 月に㈱ベストクレジットサービスの 100% 子会社として設立しました。同社は、サイバーエリアコミュニケーションズ㈱（本社：福岡市早良区）のフランチャイズ店としてインターネットカフェ事業を核とした総合アミューズメント業を営み、国内における一般消費者へサービスを行っております。
- (6) ㈱ピー・ピー・シー（非連結子会社）は、主に印刷、製版および製本業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷、製版および製本の委託を受けております。

事業の系統図

連結子会社 無印 13社
 非連結子会社 1社
 関連会社 2社



(注) (株)ベスト電器は、家電卸売業として [] で囲った企業に、商品の供給を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

本年度の家電国内需要は、地上波デジタルや薄型テレビなどデジタル化の大きな流れの中にあり、全体としてはプラス成長を維持するものと予測しております。また、原油価格高騰などによる外的マイナス要因があるものの、ブロードバンド時代の本格到来によるネットビジネスの成長など、デフレ脱却に向けて国内民需主導で着実な景気回復が続いております。

家電販売業界におきましては、競合状況は益々激化し、低価格競争などこれまでにない環境変化で厳しさを増しております。

このような中で、当社グループは「ベスト電器にかかわる人の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「豊かな生活へのたゆみなき提案」を共通の経営理念として「また来てみたいベスト電器！」をキャッチフレーズにグループ全社の事業活動を展開してきました。

企業メッセージを通して「お客様」にご満足をいただきますとともに、「株主様」、「お取引先様」、「社員」すべてが信頼できる健全な企業として経営の透明性を追求し、コーポレート・ガバナンスの確立された、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでまいり所存でございます。

また、個人情報保護法の施行、独占禁止法の改正などを受けて企業におけるCSR、コンプライアンス確立に向け、その趣旨に則り適法な企業経営を目指していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、創業以来株主の皆様を重要な課題のひとつと考えて、安定した事業の経営に取り組んでおります。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開など総合的に判断することを基本といたしております。

なお、内部留保につきましては、財務体質強化を図り自己資本の充実に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略については、もう一度創業の精神に立ち戻り「新化と希望」をテーマに掲げ、経営基盤の再構築を目指して新たな挑戦を続けており、早期に「不採算部門の撲滅」を図り、利益重視の経営を行うことを目標としております。

運営面においては、現場重視の営業改革に取り組み、全国エリアを17地区から24地区に細分化を図り、数値責任と業務内容を明確化、また、営業資源の集中化と再配分を実行し、店質別区分による地域に密着した営業強化策を展開していきます。

海外においては、シンガポール、マレーシア、香港、台湾に店舗展開していますが、特に台湾の経営基盤の再構築に取り組み、本格的な営業体制の強化を図るとともに、既存国の各店舗の活性化を推進いたします。また、インドネシアの新規出店も、平成18年6月の予定であります。

関連会社・子会社の独立性を高め、専門性の確立を追求、当連結会計年度中においても、(株)ベストゲオ、(株)ベストオール電化プラザ、(株)遊mixの連結子会社を設立し、新規事業分野への業容の拡大を図っていきます。

商品戦略面では、デジタル家電を中心とした最重点販売商品を明確にして、マーチャンダイジング力の強化を図り、徹底した市場調査による売価設定や差別化商品開発に注力し、更に、商品の集中拡販による収益性の確保に努めると同時に、オール電化の売場の充実とハウジング家電の取組みも強化していきます。また、インターネット通販事業は、(株)イーベストと(株)ストリームのネット商材の共同仕入、および、システム、情報等の共有化を図り、ネットビジネスの多様化と経営強化に取り組んでいきます。

これらの事業を推進するためには、グループ全体の経営資源の集中化、効率化が不可欠であり、コア事業への選択と集中を進め、グループとしての経営体質の強化に努めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の回復とともに主要企業を中心に収益の改善が顕著となり、設備投資意欲も旺盛であります。家電販売業界の競争は、今後も引き続きより熾烈であり、選別の時代になると思われます。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度に実施した減損処理の不採算店舗を含めた、非効率店舗の撲滅を図り、利益重視の経営を追求していきます。

具体的には、現場重視の営業改革に取組み、営業資源の集中化と再配分を実行し、店質別区分による地域に密着した、営業強化策を展開していきます。

収益構造の面では、重点販売商品の集中拡販、並びに、インセンティブ獲得商品の拡販による荒利益高の確保と、徹底したローコスト経営（物流コスト削減、総人件費の抑制、販管費の削減等）に取組み、予算管理と数値責任を明確化して、利益の確保に努めていきます。

また、海外事業について、既存国の店舗力強化と、インドネシアの新規出店を推進し、更なる経営基盤の強化を図っていきます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

この実現のために、コンプライアンス経営を軸に「経営監視機能」「戦略構築機能」「業務執行機能」を充実・徹底させながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

また、株主や投資家の皆様に向けた積極的なIR活動と公正かつタイムリーな情報開示を行い、経営のより一層の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコ - ポレ - ト・ガバナンス体制の状況

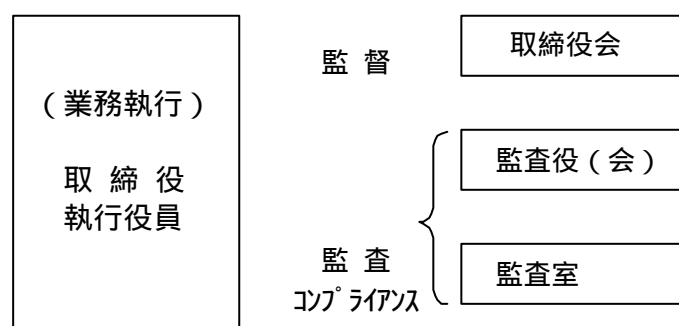
○当社は、監査役制度を採用しております

○社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、社外取締役は選任しておりません。監査役は4名中3名が社外監査役となっております。

なお、社外監査役のスタッフの配置状況については、社外監査役を含む監査役に対して、監査室スタッフ7名がサポートしております。

○業務執行・監視及び内部統制の仕組



○弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

当社は、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。また、当社と監査法人との間では、中央青山監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

イ．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名と当社との間に一切の取引・利害関係はありません。

ウ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

○監査室の体制

当社は、「監査役監査」「内部監査」「会計監査人監査」の三様の監査体制をしいています。

監査室は、社長の指揮命令下にあり、業務執行等の適法性および効率性の監査を主業務としてしています。監査役と監査部門は日常の監査活動において、また、監査意見形成時において連携を図りながらコンプライアンスの確立に邁進いたします。

○経営の意思決定機関の改革

当社並びにグループ全体の意思決定は、週一回開催される「常務会」を機能強化・充実させ、よりスピーディな意思決定を図っております。

また、戦略策定やトップマネジメントの戦略構築機能を強化するために、月二回開催の「経営戦略会議」も設置しております。

○組織改革等

本社組織のスリム化、業務の効率化、意思決定の迅速化を図るため、従来の5本部制から「人事本部」を「管理本部」に、「関連事業本部」を「経営企画本部」に統合し、「管理本部」、「営業本部」、「経営企画本部」の3本部制としました。

各本部長に常務取締役以上を担当させ、さらに社長室長をコーポレート・ガバナンス実現のためのコンプライアンス担当として、それぞれの役割と責任の明確化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加など景気の基調は回復局面が続きました。雇用情勢も改善され、それに伴い個人消費も穏やかな増加傾向にありました。

当家電販売業界は、デジタル家電を中心に薄型テレビの高伸長と電化商品も猛暑と買替え需要で市場の拡大がみられ、前年を上回る伸びが示されました。

このような状況の中、当社グループは、デジタル化の進展、地上波デジタル放送の開始等により、薄型テレビを筆頭にデジタル家電等が好調に推移し、特に薄型テレビは単価ダウンが進む中、大型化により金額を引き上げました。また、全国的な猛暑でエアコン・季節商品が伸長しました。

一方、パソコンを始めとするIT商品は、販売台数では前年実績を回復したものの、金額では依然単価ダウンなどにより大幅な売上高減少となりました。

営業の面では、厳しい競争の中で、市場に適合した価格設定と「安さ」の訴求に努め、商品の集中販売と不動産商品の徹底排除など管理強化による利益の確保と、非物販による利益の創造を目指し、各種インセンティブの獲得などに努めました。

店舗の面では New 香椎店、New 坂出店、ほか海外では当連結会計年度に新たに連結子会社となりました倍適得電器股份有限公司の13店を加えた直営店28店、フランチャイズ店10店、計38店を新規出店いたしました。一方では、非効率店舗として直営店45店、フランチャイズ店20店、計65店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。

この結果、当連結会計年度末現在の店舗数は578店で、その内訳は直営店263店（内、海外31店）、フランチャイズ店315店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります

家電小売業は、国内はデジタル家電が順調な伸びを示したものの、全体では低調な結果となりましたが、海外は各国前年同期比増加に加え、倍適得電器股份有限公司を新規連結したことにより増収となりました。この結果、売上高は2,984億88百万円（前年同期比0.3%増）の微増となりましたが、前連結会計年度に実施した減損処理の効果および経費削減により、営業利益は22億22百万円（前連結会計年度営業損失2億13百万円）と大幅増益になりました。

家電卸売業は、フランチャイズ店が20店閉鎖したことにより、売上高は490億91百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益は19億78百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

クレジット事業は、ベストカード会員の増加により営業収益は30億31百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は11億20百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

サービス事業は、猛暑によるエアコン工事が伸長し売上高は57億1百万円（前年同期比15.1%増）となりましたが、外注増加による荒利益率低下に伴い営業損失は2億81百万円（前連結会計年度営業損失62百万円）となりました。

その他の事業は、マンション販売および人材派遣業収入の増加により売上高は50億66百万円（前年同期比252.0%増）となり、営業利益は4億26百万円（前連結会計年度営業損失97百万円）と大幅増収増益となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は3,613億78百万円（前年同期比1.0%増）の増収、営業利益は26億45百万円（前年同期比376.7%増）、経常利益は30億40百万円（前年同期比440.4%増）となり、当期純利益は19億14百万円（前連結会計年度当期純損失107億22百万円）と多額の減損損失を計上した前連結会計年度に比べ大幅増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

（資産）

流動資産は、レンタル商品を有価証券の売却などにより未収金と現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ44億31百万円増加し927億11百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

固定資産は、上述のレンタル商品が減少しましたが、翌連結会計年度の出店予定店舗および不動産事業の賃貸マンション建築などの設備投資が増加し、また信託受益権の増加により投資その他の資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し1,001億58百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

以上の結果、総資産は1,928億69百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（負債）

流動負債は、第2回無担保社債70億円償還、ポイント引当金が減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加、第6回無担保社債60億円を固定負債から振替などにより、前連結会計年度末に比べ49億55百万円増加し826億52百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

固定負債は、第6回無担保社債60億円を流動負債へ振替、転換社債型新株予約権付社債の株式転換および長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ165億10百万円減少し215億88百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

以上の結果、負債合計は1,042億41百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（資本）

資本は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換などにより161億34百万円増加し878億7百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億3百万円増加し、当連結会計年度末は103億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は74億17百万円（前連結会計年度は+39億85百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億39百万円、減価償却費33億40百万円、商品評価損10億28百万円および仕入債務の増加27億98百万円によるものであります。なお、投資有価証券売却益は20億円となり、ポイント引当金の減少は11億54百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は42億49百万円（前連結会計年度は46億76百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出46億58百万円、新規出店28店、不動産事業の賃貸マンション建築など固定資産取得による支出39億41百万円および貸付による支出23億39百万円などによるものであります。なお、投資有価証券の売却による収入は59億10百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は22億73百万円（前連結会計年度は+3億44百万円）となりました。これは主に第2回無担保社債の償還70億円、長期借入金の返済63億4百万円および配当金の支払18億18百万円などによるものであります。なお、第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行による収入は99億76百万円、長期借入金の借入による収入は22億円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率（%）	43.2	38.2	45.5
時価ベースの自己資本比率（%）	27.7	29.3	44.3
債務償還年数（年）	5.0	15.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	3.4	7.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

当社グループの次期見通しにつきましては、景気の回復も鮮明になってきており、主要企業を中心に収益の回復が顕著で設備投資意欲も旺盛になってきております。遅れていた個人消費も、回復がはっきりしてきております。このような環境の下、当家電販売業界は、引き続き競合激化の中で厳しい価格の下落が予測されますが、2月トリノオリンピックと、3月ワールドベースボールクラシックおよび6月にはサッカーの世界カップもあり、デジタル家電の普及、特に液晶テレビへの切り替え需要の効果が期待されますので、当社グループの優位性を打ち出し、幅広い顧客ニーズに対応出来る品揃えと店舗づくりに注力していきます。

収益構造の面では、重点販売商品の集中拡販、インセンティブ収入の獲得強化等による荒利益率の改善と、更なるローコスト経営の追求、徹底した販管費コスト削減に取り組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 3,720 億円（前年同期比 102.9%）、営業利益 50 億円（前年同期比 189.0%）、経常利益 45 億円（前年同期比 148.0%）、当期純利益 21 億円（前年同期比 109.7%）を見込んでおります。

なお、平成 18 年 4 月 21 日開催の取締役会において、平成 18 年 5 月 25 日開催予定の第 53 期定時株主総会にて 2 株を 1 株にする株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。当社は、時価総額に比べ発行済株式数が多く、同業他社に比べ 1 株当たりの利益が低いこと、また内部留保、財務体質強化を図り自己資本の充実させる目的で行うものであります。

株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます

当決算短信の連結業績の予想、個別業績の予想における 1 株当たり純利益につきましては、期末発行済株式数を株式併合により試算し、表記しております。

その他、この資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

その要因のうち、主要なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

全国ネットワーク店舗展開と競合および季節要因の影響

出店に関する規制等による計画の変更

出店形態について（直営店の賃借店舗貸主またはフランチャイズ提携先の経営破綻）

海外事業における地域の景気悪化、競争激化およびカントリーリスクの顕在化等

「ベストポイントカード」のポイントの有効残高やポイント行使率の変動

顧客情報の管理、情報流出問題

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当連結会計年度 平成18年2月28日現在	前連結会計年度 平成17年2月28日現在	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	92,711	88,279	4,431
現金及び預金	10,327	9,211	1,116
受取手形及び売掛金	24,394	23,876	518
たな卸資産	47,093	47,246	153
繰延税金資産	1,663	1,440	222
その他の流動資産	9,372	6,572	2,799
貸倒引当金	141	69	72
固 定 資 産	100,158	99,371	786
有形固定資産	70,521	70,799	277
建物及び構築物	38,062	37,518	544
土地	28,562	29,003	440
建設仮勘定	1,226	15	1,210
その他の有形固定資産	2,669	4,261	1,591
無形固定資産	618	641	23
ソフトウェア	126	234	108
連結調整勘定	100		100
その他の無形固定資産	390	407	16
投資その他の資産	29,018	27,930	1,087
投資有価証券	3,239	3,446	206
長期貸付金	1,974	1,343	631
繰延税金資産	5,136	5,674	538
差入保証金	16,088	15,914	174
その他の投資その他の資産	2,909	1,999	909
貸倒引当金	330	447	117
繰 延 資 産		27	27
社債発行費		27	27
資 産 合 計	192,869	187,678	5,190

単位：百万円(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 平成18年2月28日現在	前連結会計年度 平成17年2月28日現在	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	82,652	77,697	4,955
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,507	26,146	4,360
短 期 借 入 金	28,105	26,871	1,233
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,954	5,857	96
一 年 内 償 還 社 債	6,000	7,000	1,000
未 払 法 人 税 等	488	746	257
賞 与 引 当 金	548	578	29
ポ イ ン ト 引 当 金	1,156	2,272	1,115
そ の 他 の 流 動 負 債	9,892	8,225	1,666
固 定 負 債	21,588	38,098	16,510
社 債	-	6,000	6,000
転換社債型新株予約権付社債	5,475	11,500	6,025
長 期 借 入 金	10,800	15,001	4,201
退 職 給 付 引 当 金	1,905	1,463	441
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	215	191	23
そ の 他 の 固 定 負 債	3,192	3,941	749
負 債 合 計	104,241	115,796	11,555
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	819	208	610
(資 本 の 部)			
資 本 金	28,976	20,946	8,029
資 本 剰 余 金	44,999	37,004	7,995
利 益 剰 余 金	17,755	17,659	96
その他有価証券評価差額金	41	114	73
為 替 換 算 調 整 勘 定	4	116	112
自 己 株 式	3,960	3,935	25
資 本 合 計	87,807	71,672	16,134
負債、少数株主持分及び資本合計	192,869	187,678	5,190

連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日	前連結会計年度 自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日	増 減	
			金 額	比 率
				%
売 上 高	361,378	357,944	3,433	1.0
売 上 原 価	285,446	280,604	4,842	1.7
売 上 総 利 益	75,931	77,340	1,408	1.8
販売費及び一般管理費	73,285	76,785	3,499	4.6
営 業 利 益	2,645	555	2,090	376.7
営 業 外 収 益	2,036	2,005	31	1.5
受 取 利 息	133	57	75	
受 取 配 当 金	49	42	7	
受 取 家 賃	452	430	22	
販 促 協 力 金 等	269	541	271	
その他の営業外収益	1,131	933	197	
営 業 外 費 用	1,642	1,998	355	17.8
支 払 利 息	993	1,242	249	
閉 鎖 店 舗 賃 借 料	240	-	240	
その他の営業外費用	408	755	347	
経 常 利 益	3,040	562	2,477	440.4
特 別 利 益	2,441	812	1,629	200.5
固 定 資 産 売 却 益	357	2	355	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,000	810	1,190	
退 店 補 償 金	83	-	83	
特 別 損 失	2,742	14,152	11,409	80.6
固 定 資 産 除 却 損	513	1,308	795	
減 損 損 失	995	11,893	10,897	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	67	67	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	378	378	
商 品 評 価 損	1,028	-	1,028	
差 入 保 証 金 償 却 損	99	49	50	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	383	383	
印 紙 税 過 怠 税	-	72	72	
その他の特別損失	106	-	106	
税金等調整前当期純利益	2,739	-	2,739	-
税金等調整前当期純損失	-	12,777	12,777	-
法人税、住民税及び事業税	481	1,050	569	
法 人 税 等 調 整 額	370	3,136	3,507	
少 数 株 主 利 益	-	31	31	-
少 数 株 主 損 失	27	-	27	-
当 期 純 利 益	1,914	-	1,914	-
当 期 純 損 失	-	10,722	10,722	-

連結剰余金計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		37,004		37,005
資本剰余金増加高	7,995	7,995	-	-
資本剰余金減少高				
その他の資本剰余金減少高	-	-	0	0
資本剰余金期末残高		44,999		37,004
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,659		30,241
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,914	1,914	-	-
利益剰余金減少高				
配当金	1,818		1,818	
役員賞与	-		41	
(うち監査役賞与)	(-)		(4)	
当期純損失	-	1,818	10,722	12,582
利益剰余金期末残高		17,755		17,659

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日		自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()	2,739		12,777	
2. 減価償却費	3,340		3,793	
3. 減損損失	995		11,893	
4. 社債発行費の償却額	50		27	
5. 連結調整勘定償却額	2		5	
6. 持分法投資損益(益:)	5		-	
7. 貸倒引当金の増減額(減少:)	0		352	
8. 賞与引当金の増減額(減少:)	33		71	
9. ポイント値引引当金の増減額(減少:)	-		1,257	
10. ポイント引当金の増減額(減少:)	1,154		2,272	
11. 退職給付引当金の増減額(減少:)	441		433	
12. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	23		115	
13. 受取利息及び受取配当金	183		100	
14. 支払利息	993		1,242	
15. 為替差損益(差益:)	27		8	
16. 投資有価証券売却損益(益:)	2,000		810	
17. 投資有価証券評価損	-		67	
18. 固定資産売却損益(益:)	357		2	
19. 固定資産除却損	512		1,308	
20. 差入保証金償却損	99		49	
21. 販売用不動産評価損	-		383	
22. 商品評価損	1,028		-	
23. 売上債権の増減額(増加:)	87		1,501	
24. たな卸資産の増減額(増加:)	913		3,030	
25. 仕入債務の増減額(減少:)	2,798		189	
26. 未払消費税等の増減額(減少:)	116		376	
27. 役員賞与の支払額	-		41	
28. その他	1,040		802	
小 計	9,164		5,720	
29. 利息及び配当金の受取額	185		93	
30. 利息の支払額	1,042		1,166	
31. 法人税等の支払額	889		662	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,417		3,985	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	222		10	
2. 定期預金の払戻による収入	211		10	
3. 固定資産取得による支出	3,941		5,533	
4. 固定資産売却による収入	482		146	
5. 固定資産除却による支出	223		311	
6. 投資有価証券の取得による支出	4,658		912	
7. 投資有価証券の売却による収入	5,910		2,989	
8. 新規連結子会社の取得による収入	352		63	
9. 長期貸付金の貸付による支出	2,339		1,345	
10. 長期貸付金の回収による収入	1,593		139	
11. 敷金保証金の差入による支出	1,557		651	
12. 敷金保証金の返還による収入	1,321		927	
13. その他の投資による支出	1,179		187	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,249		4,676	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額	220		8,261	
2. 長期借入金の借入による収入	2,200		18,400	
3. 長期借入金の返済による支出	6,304		9,480	
4. 社債発行による収入	9,976		-	
5. 社債償還による支出	7,000		15,000	
6. 少数株主による株式払込収入	486		-	
7. 自己株式の売却による収入	0		3	
8. 自己株式の取得による支出	25		14	
9. 配当金の支払額	1,818		1,817	
10. 少数株主に対する配当金の支払額	8		8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,273		344	
現金及び現金同等物に係る換算差額	207		1	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,103		348	
現金及び現金同等物の期首残高	9,200		9,549	
現金及び現金同等物の期末残高	10,303		9,200	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)ベストゲオは、平成17年7月1日に連結財務諸表提出会社の子会社として、PT. BESTDENKI INDONESIAは、平成17年10月27日にBEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の子会社として、および(株)ベストオール電化プラザ、(株)遊mixは、平成17年11月1日に連結子会社の(株)ベストサービス、(株)ベストクレジットサービスの子会社として、それぞれ設立したため、ならびに倍適得電器股份有限公司(台湾泰一電気股份有限公司から平成18年1月27日に社名変更しております)は有償増資および株式の追加取得をしたため、連結の範囲に含めております。 また、(株)沖縄ベスト電器は、平成17年5月16日に清算終了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみても小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービス (株)沖縄ベスト電器 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、(株)J・スタッフは、平成16年4月30日連結財務諸表提出会社が同社の全株式を取得し100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、(株)ベストハウジングは、平成17年2月26日に清算終了しておりますので連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社数は、(株)ストリームの1社であります。 なお、(株)ストリームは平成17年9月に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左 (2) 持分法適用の関連会社数は、該当ありません。 _____</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用していない理由 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD.、倍適得電器股份有限公司および PT. BESTDENKI INDONESIA の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.、および BEST DENKI MALAYSIA SDN. BHD. の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ア. 商 品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によっております。 イ. 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同 左 たな卸資産 ア. 商 品 同 左 イ. 販売用不動産 同 左</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作 以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p>
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については商法施行規則の規定する最長期間(3年間)により毎期均等額を償却しております。</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引として処理していましたが、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ポイント使用方法の多様化を企画していること、また、個々の商品の売上高、売上総利益の管理を、ポイント付与による引当金処理の売上値引を除くことで、より明確にするために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費はそれぞれ7,951百万円多く計上されております。</p> <p>また、従来、連結貸借対照表の流動負債に「ポイント値引引当金」として表示していましたが、この変更に伴い「ポイント引当金」として表示することに改めました。</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p><u>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6.連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p><u>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p><u>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p><u>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>6.連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、5年間で均等償却をしております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p><u>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p> <p><u>8.連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

(会計処理の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が11,893百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>「閉鎖店舗賃借料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は77百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度までは独立科目で掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度末残高603百万円)は、金額が僅少となりましたので、「その他の投資その他の資産」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,869百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に2,109百万円含めて表示しております。	連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」4,899百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に1,229百万円含めて表示しております。
有形固定資産の減価償却累計額 33,620百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,498百万円
「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同 左
担保に供している資産 建物及び構築物 1,631百万円 土地 5,023 計 6,655	担保に供している資産 建物及び構築物 1,647百万円 土地 5,023 計 6,670
上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000百万円	上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000百万円
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,462百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111百万円
連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(㈱UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行、㈱三井住友銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 18,800百万円 借入金実行残高 16,000 差引額 2,800
連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行6行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱あおぞら銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行㈱、㈱南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 9,000百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -	
発行済株式の総数 普通株式 163,775千株 連結財務諸表提出会社の自己株式の保有数 普通株式 5,283千株 なお、その他の連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式はありません。	発行済株式の総数 普通株式 126,468千株 連結財務諸表提出会社の自己株式の保有数 普通株式 5,234千株 なお、その他の連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式はありません。
金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 ㈱泰陽商事 保証金額 933百万円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な科目	販売費及び一般管理費のうち主要な科目
広告宣伝費 4,844百万円	広告宣伝費 4,325百万円
ポイント販促費 3,336	ポイント販促費 5,679
ポイント引当金繰入額 1,032	ポイント引当金繰入額 2,272
貸倒引当金繰入額 45	貸倒引当金繰入額 73
給料手当 22,902	給料手当 23,238
賞与引当金繰入額 548	賞与引当金繰入額 578
退職給付費用 1,146	退職給付費用 1,088
役員退職慰労引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 32
賃借料 9,466	賃借料 9,062
減価償却費 3,340	減価償却費 3,779
固定資産売却益は、主に、㈱ベストクレジットサービスが㈱ゲオへの什器等売却による228百万円であります。	固定資産売却益は、主に社員寮の建物及び構築物、および土地売却による1百万円であります。

当連結会計年度		前連結会計年度	
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	140百万円	建物及び構築物	860百万円
その他の有形固定資産	25	その他の有形固定資産	119
建物等除却工事費等	346	建物等除却工事費等	328
計	513	計	1,308
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
1.概要		1.概要	
用途	種類	場所	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	新宿高島屋（東京都渋谷区）他、計12物件（当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計9物件含む）	片江店（福岡市城南区）他、計63物件（翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計33物件含む）
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	神奈川営業所（神奈川県川崎市）計1物件	八代センター（熊本県八代市）他、計9物件
賃貸用資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（熊本県八代市）計1物件	閉鎖店（福岡市南区）他、計10物件
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店（佐賀県佐賀市）他、計4物件	閉鎖店（福岡県古賀市）他、計10物件
連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。		近年、家電販売業界の低価格競争の激化により、連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。	
2.減損損失の金額（単位：百万円）		2.減損損失の金額（単位：百万円）	
固定資産の種類	減損損失の金額	固定資産の種類	減損損失の金額
建物及び構築物	602	建物及び構築物	4,455
土地	30	土地	3,029
未経過リース料	243	未経過リース料	1,567
その他	118	長期前払費用	2,105
計	995	その他	735
3.資産グループのグループ化の方法		3.資産グループのグループ化の方法	
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグループ化しております。		連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグループ化しております。	
4.回収可能価額の算定方法等		4.回収可能価額の算定方法等	
回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。		回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。	

(連結キャッシュ・フロー関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 10,327百万円	現金及び預金勘定 9,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 10,303	現金及び現金同等物 9,200
出資持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 出資持分の追加取得により新たに倍適得電器股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 2,174百万円	
固定資産 394	
流動負債 2,470	
固定負債 0	
少数株主持分 48	
投資有価証券 40	
(期首保有額)	
出資持分の取得価額 8	
現金及び現金同等物 360	
差引:取得のための収入 352	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	298,488	49,091	3,031	5,701	5,066	361,378	-	361,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33,265	93	9,009	4,397	46,765	(46,765)	-
計	298,488	82,356	3,124	14,710	9,463	408,143	(46,765)	361,378
営業費用	296,265	80,378	2,004	14,991	9,037	402,677	(43,944)	358,732
営業利益(は営業損失)	2,222	1,978	1,120	281	426	5,466	(2,820)	2,645
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	138,016	18,815	9,987	4,890	5,119	176,829	16,040	192,869
減価償却費	2,927	45	2	44	34	3,055	291	3,346
減損損失	948	-	-	3	-	951	44	995
資本的支出	4,984	4	0	35	822	5,847	303	6,151

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) 単位:百万円(百万円未満切捨)

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	297,452	51,144	2,957	4,951	1,439	357,944	-	357,944
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42,324	85	9,050	4,204	55,665	(55,665)	-
計	297,452	93,469	3,043	14,001	5,643	413,610	(55,665)	357,944
営業費用	297,665	91,131	1,959	14,063	5,741	410,561	(53,171)	357,389
営業利益(は営業損失)	213	2,338	1,084	62	97	3,049	(2,494)	555
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	140,985	17,589	9,758	4,954	2,452	175,740	11,937	187,678
減価償却費	3,267	194	2	50	40	3,555	238	3,793
減損損失	7,894	2,029	-	59	-	9,983	1,909	11,893
資本的支出	4,398	9	7	264	40	4,721	99	4,821

(注)1. 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および建築工事の請負業等

(注) 2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,249 百万円

前連結会計年度 2,693 百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金（預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 30,864 百万円

前連結会計年度 24,788 百万円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

5. 会計処理等の変更

当連結会計年度	前連結会計年度
	<p>(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、当連結会計年度から「ベストポイントカード」のポイントの使用およびポイント値引引当金の繰入差額は、売上値引から販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、「家電小売」の売上高および営業費用はそれぞれ7,951百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、「家電小売」7,894百万円、「家電卸売」2,029百万円、「サービス」59百万円および「消去又は全社」1,909百万円の減損損失を認識しております。</p>

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(注) セグメント情報には消費税等は含まれておりません。

(リース取引)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度	前連結会計年度
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計)

当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
投資有価証券	投資有価証券
繰越欠損金	繰越欠損金
賞与引当金	賞与引当金
ポイント引当金	ポイント引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産等の未実現利益	固定資産等の未実現利益
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却	減価償却
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 平成 18 年 2 月 28 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 平成 17 年 2 月 28 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
減損損失	
住民税均等割	
税効果未認識	
税率の差異	
受取配当金	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	358	514	156
小 計	358	514	156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,196	1,108	87
小 計	1,196	1,108	87
合 計	1,554	1,623	68

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,707	2,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

その他有価証券

単位: 百万円(百万円未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,438	1,893	455
小 計	1,438	1,893	455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,312	1,113	198
債券			
社債	245	181	63
小 計	1,557	1,295	262
合 計	2,996	3,189	193

(注) 減損処理を行い、投資有価証券評価損67百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,437	810	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

その他有価証券

単位: 百万円(百万円未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	145

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年2月28日)

単位: 百万円(百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	151	29	-	-

(デリバティブ取引)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は企業年金基金制度を採用しております。この他、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は企業年金基金制度を採用しております。この他、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。 なお、ベスト電器企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。</p>																								
<p>2.退職給付債務に関する事項（平成18年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,431</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額(注)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> </table> <p>(注)新たに新規連結した倍適得電器股份有限公司の台湾退職金会計制度に基づく計上額であります。</p>	イ.退職給付債務	12,415 百万円	ロ.年金資産	10,431	ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,983	ニ.会計基準変更時差異の未処理額(注)	149	ホ.未認識数理計算上の差異	71	ヘ.退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	1,905	<p>2.退職給付債務に関する事項（平成17年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,454</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	12,263 百万円	ロ.年金資産	8,454	ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	3,809	ニ.未認識数理計算上の差異	2,345	ホ.退職給付引当金（ハ+ニ）	1,463		
イ.退職給付債務	12,415 百万円																								
ロ.年金資産	10,431																								
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,983																								
ニ.会計基準変更時差異の未処理額(注)	149																								
ホ.未認識数理計算上の差異	71																								
ヘ.退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	1,905																								
イ.退職給付債務	12,263 百万円																								
ロ.年金資産	8,454																								
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	3,809																								
ニ.未認識数理計算上の差異	2,345																								
ホ.退職給付引当金（ハ+ニ）	1,463																								
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>ヘ.その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> </table> <p>(注)1.企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.新たに新規連結した倍適得電器股份有限公司の台湾退職金会計制度に基づく当連結会計年度の費用処理額であります。</p>	イ.勤務費用	712 百万円	ロ.利息費用	244	ハ.期待運用収益	84	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	10	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	250	ヘ.その他	12	ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,146	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> </table> <p>(注)1.企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ.勤務費用	677 百万円	ロ.利息費用	232	ハ.期待運用収益	79	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	257	ホ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,088
イ.勤務費用	712 百万円																								
ロ.利息費用	244																								
ハ.期待運用収益	84																								
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	10																								
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	250																								
ヘ.その他	12																								
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,146																								
イ.勤務費用	677 百万円																								
ロ.利息費用	232																								
ハ.期待運用収益	79																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	257																								
ホ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,088																								
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	1.0%	ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	1.0%	ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年				
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ.割引率	2.0%																								
ハ.期待運用収益率	1.0%																								
ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																								
ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ.割引率	2.0%																								
ハ.期待運用収益率	1.0%																								
ニ.過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																								
ホ.数理計算上の差異の処理年数	12年																								

5. 販売の状況

連結種類別売上高表

単位：百万円(百万円未満切捨)

セグメント・種類		当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		増減 印は減少	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
家電小売業・情報家電卸売業	テレビ	51,159	14.2	45,278	12.6	5,881	113.0
	DVD・ビデオムービー	19,524	5.4	23,221	6.5	3,696	84.1
	ラジカセ・ポータブルオーディオ	6,473	1.8	7,059	2.0	585	91.7
	照明器具	7,196	2.0	7,279	2.0	82	98.9
	パソコン・事務機器	90,059	24.9	92,788	25.9	2,728	97.1
	移動体通信関連	21,761	6.0	19,873	5.6	1,888	109.5
	ミコンポ・オーディオ製品	5,613	1.6	7,144	2.0	1,530	78.6
	厨房器具	6,053	1.7	5,588	1.6	464	108.3
	冷蔵庫・電子レンジ	24,638	6.8	26,489	7.4	1,850	93.0
	洗濯機・クリーナー	21,253	5.9	20,862	5.8	391	101.9
	電熱小物器具	25,070	6.9	24,909	7.0	160	100.6
	エアコン	24,379	6.7	23,735	6.6	644	102.7
	その他の冷暖房器具	9,458	2.6	9,203	2.6	255	102.8
	その他	修理・工事収入	4,337	1.2	4,231	1.2	105
AVアクセサリ		6,182	1.7	6,962	1.9	780	88.8
ゲーム・AVソフト		12,603	3.5	12,523	3.5	80	100.6
その他		7,562	2.1	7,586	2.1	24	99.7
テナント売上		4,249	1.2	3,859	1.1	390	110.1
計		347,579	96.2	348,596	97.4	1,017	99.7
クレジット事業		3,031	0.8	2,957	0.8	74	102.5
サービス事業		5,701	1.6	4,951	1.4	750	115.1
その他の事業		5,066	1.4	1,439	0.4	3,626	352.0
合計		361,378	100.0	357,944	100.0	3,434	101.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。